

News
Flash

事業の開始時期を平成25年10月に変更

リサイクル燃料備蓄センターは、昨年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震を踏まえ、自主的に安全性を検証するため貯蔵建屋工事を休止しておりましたが、貯蔵建屋工事再開に向け、現場にて準備に入り、準備が整えば積雪の状況を見極めた上で3月頃より貯蔵建屋工事を再開したいと考えております。

また、1月30日には、使用済燃料貯蔵施設の工事計画を変更し(事業の開始を「平成24年7月」から「平成25年10月」へ変更)、経済産業大臣に届出を行いました。



リサイクル燃料備蓄センター 完成イメージ図

◆東北地方太平洋沖地震を踏まえた総点検結果について◆

1.地震発生時の状況

a.地震による影響について

今回の地震では、弊社事業所においても24時間以上停電しましたが、人的被害や設備被害はありませんでした。

主要施設である貯蔵建屋については、基礎床の鉄筋コンクリート工事を実施中でしたが、地震後の影響を確認するための設備点検を実施し被害がないことを確認しております。



貯蔵建屋建設現場(平成23年12月現在)

b.東北地方太平洋沖地震ならびに津波の状況

今回の地震により、敷地内において観測された最大加速度は貯蔵建屋設計用の地震動(450gal)に対して、十分小さい値(約69gal)でした。

また、敷地直近の関根浜港内において観測された津波高は約2.9mであり、敷地前面で設計上想定している約6.3mより低いものでした。



断面位置図

2.安全性検証結果による改善事項

電源設備	設備信頼性向上の観点から、受電設備や配線といった電源設備について、固定強化等の更なる耐震性向上対策を実施しています。 また、電源喪失時の給電が可能となるように、電源車(内蔵燃料タンク)を配備することとしております。更に、停電時にも使用できる照明や可搬式計測器の配備も進めることとしております。
津波	当センターの敷地は、下北半島の津軽海峡側ほぼ中央部に位置し、標高16mに造成しており、敷地前面は20m程度の丘陵地形になっています。津波については、遡上により敷地が浸水する事象も考えられるため、浸水対策について詳細に検討しています。なお、貯蔵に用いる金属キャスクは輸送貯蔵兼用キャスクであり、輸送の条件

津波(続)	として水没する評価を行っており、貯蔵建屋内の浸水を仮想したとしても金属キャスクの安全機能には影響は生じません。 また、洪水等の事象も考慮した建屋への浸水防止対策についても対策を施す予定です。
その他設備	災害時に優先して使用可能なFAXや通信機といった、当社事業所内外との通信連絡手段を安定的に確保できるようにするため、必要な資機材を配備します。
教育、訓練	①自然災害や原子力災害が発生した場合の規程・マニュアルの整備を進めます。 ②①で定めた規程・マニュアルに基づく教育訓練を実施し、必要な資機材の管理を行います。

○青森県からの要請と対応について

昨年11月21日青森県知事より当社へ安全対策に対しご要請があった事項に関し、昨年12月1日当社としての対応を以下のとおり、回答させて頂いています。

【要請事項1】県内事業者間による連携強化

＜当社からの回答＞

青森県内5事業者の連携を強化し、平常時から安全や設備の情報交換を行うことにより、各事業者が有する設備の安全性の更なる向上、技術力向上に努めるとともに、原子力災害時の支援体制の構築、支援訓練の活動を通じて原子力災害対応能力向上を図ることなどを内容とした協定書を締結し、相互に協力して対応していきます。

※平成23年12月9日には、青森県内5事業者間で安全推進協力協定を締結し、原子力災害への対応能力向上のための活動に係る相互協力活動を以下のとおり実施中です。

- 平常時からの協力として、安全情報の共有、設備情報の共有、資機材情報の共有など
- 訓練時の協力として、支援訓練の実施、訓練の相互確認など
- 災害時の協力として、資機材の貸与、要員の派遣など

【要請事項2】訓練の充実・強化について

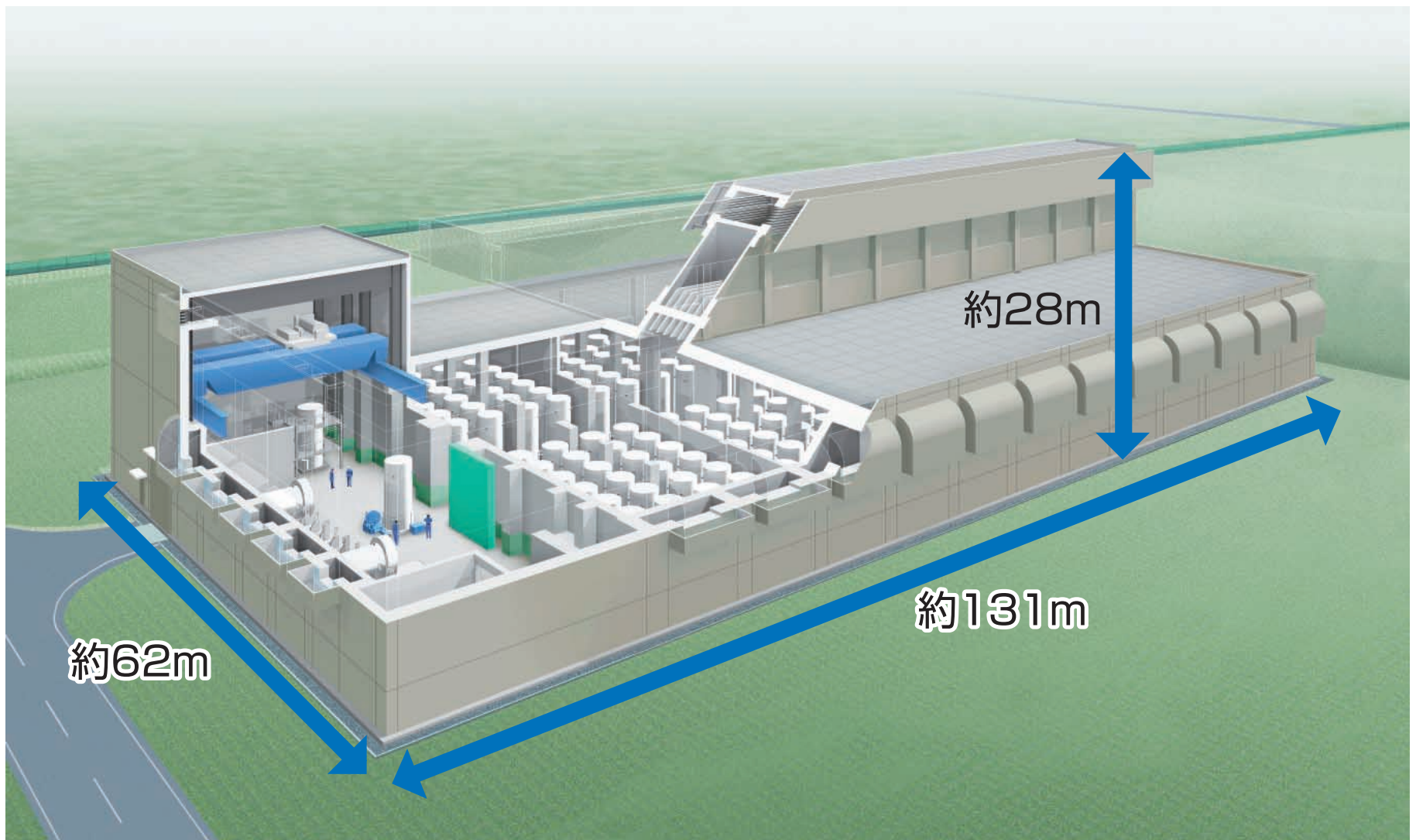
＜当社からの回答＞

- キャスク受入前までに、設計基準事象及びそれを超えるシナリオを作成し、訓練の実施や手順書の整備を確実に実施します。
- 継続的にリスク管理・危機管理能力を高めるよう、多様な訓練とPDCAサイクルを展開します。
- 訓練やPDCAサイクルの展開に際しては、緊急時の人間の心理や行動について、人間工学的な知見を導入します。

＜具体的内容＞

- 緊急時における電源車等の配備、火災発生時の消火作業等訓練の実施及び手順書の整備
- 懸念事項(地域特有の天候、早朝・深夜、物資・人員不足)を想定したシナリオに基づく訓練
- 立地自治体との共同訓練
- 図上演習による訓練(外部専門家の指導を受ける)
- 公開下での訓練

その他、当社自主的な取り組みとして、事業開始に向け、引き続き、品質保証体制を確立するとともに、情報公開の徹底に努めます。また、地震・津波等の新知見への的確な対応に努める等、リサイクル燃料備蓄センターの更なる安全性向上を図るものとしします。



使用済燃料貯蔵建屋イメージ図(3,000t建屋)

おわりに

当社としましては、今回ご報告した“自主的総点検結果による改善事項”及び“「青森県原子力安全対策検証委員会」の検証結果に基づく青森県からの要請事項”について最優先で取り組むとともに、地域の方々から安全・安心な施設とご認識いただけるよう、今後とも最善の努力をもって事業を推進してまいります。